

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社「(仮称)志賀風吹岳風力発電事業
計画段階環境配慮書」に対する意見について

令和2年8月5日
経済産業省
商務情報政策局
産業保安グループ

本日、環境影響評価法第3条の6の規定に基づき、「(仮称)志賀風吹岳風力発電事業計画段階環境配慮書」について、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社に対し、環境の保全の見地からの意見を述べた。

意見内容は別紙のとおり。

(参考)当該地点の概要

1. 計画概要

- ・場 所：石川県羽咋郡志賀町、七尾市、鳳珠郡穴水町
- ・原動力の種類：風力(陸上)
- ・出力：最大71,400kW

2. これまでの環境影響評価に係る手続

計画段階環境配慮書受理	令和2年 5月11日
環境大臣意見受理	令和2年 7月21日
経済産業大臣意見	令和2年 8月 5日

問合せ先：電力安全課 沼田、須之内、野田
電話03-3501-1742(直通)

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社「(仮称)志賀風吹岳風力発電事業計画段階
環境配慮書」に対する意見

1. 総論

(1) 対象事業実施区域等の設定

本事業の事業実施想定区域(以下「想定区域」という。)の大部分が、現時点において、他の事業者が計画する風力発電事業の想定区域と重複していることから、当該事業者と速やかに事業計画に係る調整等を行い、方法書及びそれ以降の手續において適切な対象事業実施区域を設定した上で環境影響評価を実施すること。

また、対象事業実施区域の設定並びに風力発電設備及び取付道路等の附帯設備(以下「風力発電設備等」という。)の構造・配置又は位置・規模(以下「配置等」という。)の検討に当たっては、現地調査を含めた必要な情報の収集・把握を適切に行い計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、反映させること。

(2) 累積的な影響

想定区域の周辺では、他の事業者による複数の風力発電所が稼働中又は環境影響評価手續中であることから、本事業とこれら風力発電所による累積的な影響が懸念される。このため、環境影響評価図書等の公開情報の収集や他の事業者との情報交換等に努め、累積的な影響について適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等の配置等を検討すること。

(3) 事業計画の見直し

上記のほか、2.により、本事業の実施による重大な影響を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の削減を含む事業計画の見直しを行うこと。

(4) 関係機関等との連携及び地域住民等への説明

本事業計画の今後の検討に当たっては、関係機関等と調整を十分に行い、方法書以降

の環境影響評価手続を実施すること。また、地域住民等に対し丁寧かつ十分な説明を行うこと。

(5)環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避・低減を優先的に検討し、代償措置を優先的に検討することがないようにすること。

2. 各論

(1)騒音に係る影響

想定区域及びその周辺には、多数の住居及び環境の保全についての配慮が特に必要な施設が存在することから、稼働時における騒音による生活環境への重大な影響が懸念されるため、環境保全に十全を期することが求められる。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」(平成 29 年 5 月 環境省)及びその他の最新の知見等に基づき、住居及び環境の保全についての配慮が特に必要な施設への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等を住居及び環境の保全についての配慮が特に必要な施設から離隔すること等により、騒音による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(2)風車の影に係る影響

想定区域の周辺には、多数の住居及び環境の保全についての配慮が特に必要な施設が存在することから、稼働時における風車の影による生活環境への影響が懸念されるため、環境保全に十全を期することが求められる。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、住居及び環境の保全についての配慮が特に必要な施設への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備を住居及び環境の保全についての配慮が特に必要な施設から離隔すること等により、風車の影による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(3)土地の改変に伴う自然環境に対する影響

想定区域及びその周辺には、地すべり等防止法(昭和 33 年法律第 30 号)に基づく地すべり防止区域及び「山地災害危険地区調査要領」(平成 18 年 7 月 林野庁)に基づく山地災

害危険地区(地すべり危険地区)等が存在することから、土地の改変に慎重を要する地域である。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえること。また、土砂及び濁水の流出等による動植物の生息・生育環境や河川・沢筋等の自然環境への影響に関する調査、予測及び評価を行い、これらの結果を踏まえ、土砂の崩落及び流出の可能性の高い箇所の改変を回避するとともに、土地の改変量を可能な限り抑制すること等により、自然環境への影響を回避又は極力低減すること。

(4) 鳥類に対する影響

想定区域及びその周辺では、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号)に基づく国内希少野生動植物種に指定されているチュウヒやサシバ等の希少猛禽類の生息が確認されていることから、風力発電設備への衝突事故及び移動の阻害等による影響が懸念される。また、想定区域の周辺は、ノスリ等の猛禽類及びカモ類等の渡り経路となっている可能性があることから、これら渡り鳥への影響も懸念される。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえた鳥類に関する適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、環境保全措置を講ずることにより、鳥類への影響を回避又は極力低減すること。

(5) 景観に対する影響

想定区域の周辺には、自然公園法(昭和32年法律第161号)に基づき指定された能登半島国定公園が位置しており、公園計画の利用施設に位置づけられている「別所岳展望施設」等の主要な眺望点が存在していることから、本事業の実施により、これらの利用施設及び主要な眺望点からの眺望景観への影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、現地調査により主要な眺望点からの眺望の特性及び利用状況等を把握した上で、フォトモンタージュを作成し、垂直見込角、主要な眺望方向や水平視野も考慮した客観的な予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、眺望景観への影響を回避又は極力低減すること。また、事業計画の具体化並びに調査、予測及び評価に当たっては、重要な眺望景観について、これらの管理者及び地方公共団体その他の関係機関並びに地域住民等の意見を踏まえること。

以上の検討の経緯及び内容について、方法書以降の図書に適切に記載すること。